



本件照会先

伊藤 浩隆（調査担当）
帝国データバンク
横浜支店情報部
045-641-0380（直通）
情報部：info.yokohama-jouhou@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/08/27

『製造業』の高リスク企業は 約 1200 社、増加傾向顕著に

全業種では 6049 社が倒産リスクに直面

神奈川県・「倒産リスク」分析調査(2025 年上半期)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(*)が算出可能な県内企業約 7 万 6500 社のうち、2025 年 6 月時点で高リスク企業(グレード 8~10)は全体の 7.9%にあたる 6049 社となった。前回調査(2024 年 12 月時点)と比較すると 9 社減と、ほぼ横ばいで推移した。業種別にみると『製造業』と『建設業』は前回調査比で高リスク企業が増加する一方、『小売業』や『運輸・通信業』は減少。倒産が増加傾向で推移するなか、厳しい経営環境に対応できない企業のリスク顕在化が進んでいる。企業はコスト構造見直しや価格転嫁、IT 活用による生産性向上、人材投資などの取り組みや早期の事業再生支援や専門家の活用が持続的な経営の鍵となる。

※倒産予測値とは

- 倒産予測値とは今後 1 年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- 個別企業ごとに予測したリスク指標を G1~G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

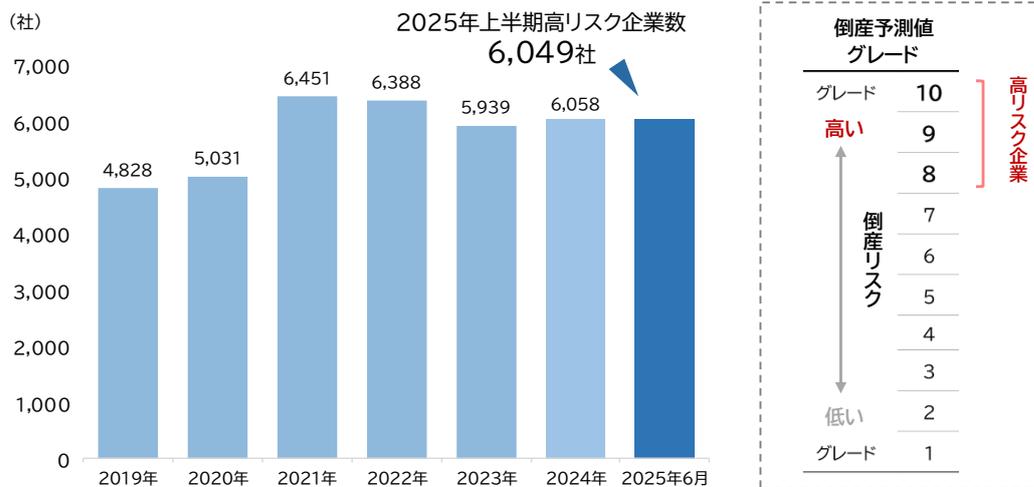
神奈川県において2025年上半期の倒産件数は265件となり、前年同期(257件)から8件増加、上半期としてはコロナ禍の2020年以降で最多となった。業種別では「製造業」と「不動産業」がコロナ禍以降の半期ベースで最多となった。物価高、価格転嫁難、人手不足、後継者難、ゼロゼロ融資の返済負担等の影響を受け、小規模事業者の倒産が多かった。

帝国データバンク横浜支店は、神奈川県に本店を置く企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)をもとに、2024年12月(発表日2025年3月)に続き、特にリスクが高い企業(グレード8~10)を「高リスク企業」ととらえ、分析を行った。

倒産リスクが高い企業は神奈川県で6049社、 前回調査から9社減少

2025年6月時点で高リスク企業は、分析対象の約7万6500社のうち7.9%にあたる6049社となった。前回調査(2024年12月時点)の6058社から微減で推移した。倒産件数が増えるなか、リスクを抱える企業も依然として多く存在している。

高リスク企業数推移

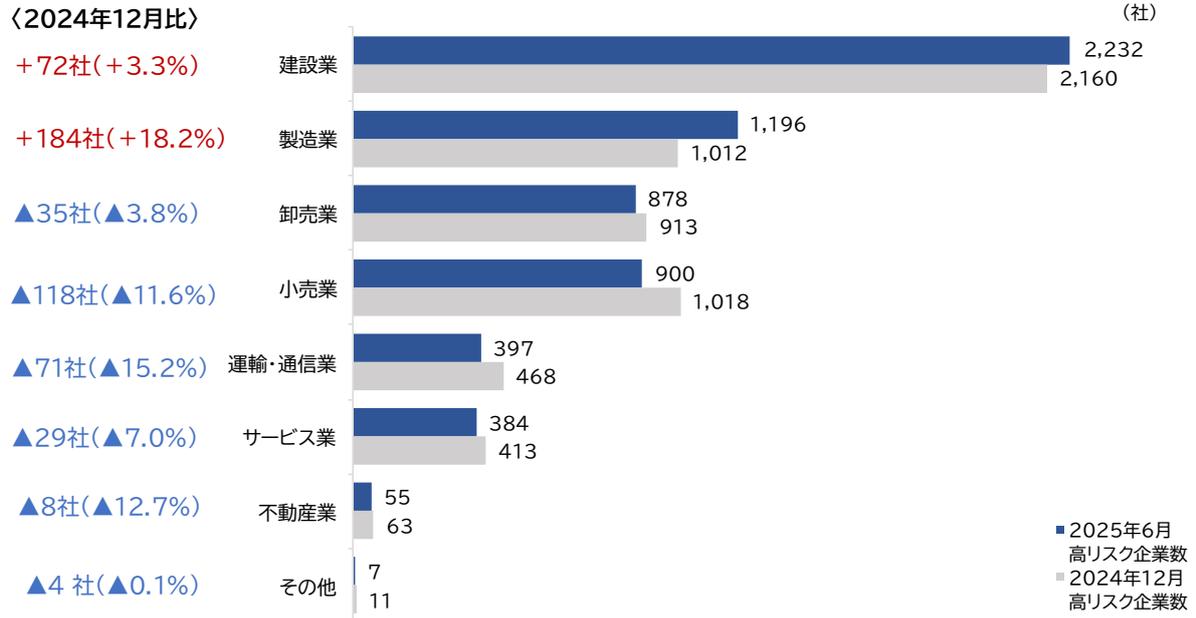


高リスク企業、件数最多は『建設業』、増加率トップは『製造業』

業種大分類別に「高リスク」企業数をみると、最も件数が多いのは『建設業』(2232社)で、前回調査から72社増加(3.3%増)した。次いで多かったのは『製造業』(1196社)で、同184社増加(18.2%増)した。以下、『小売業』(900社、前回調査比118社減少、11.6%減)、『卸売業』(878社、同35社減少、3.8%減)などと続いた。

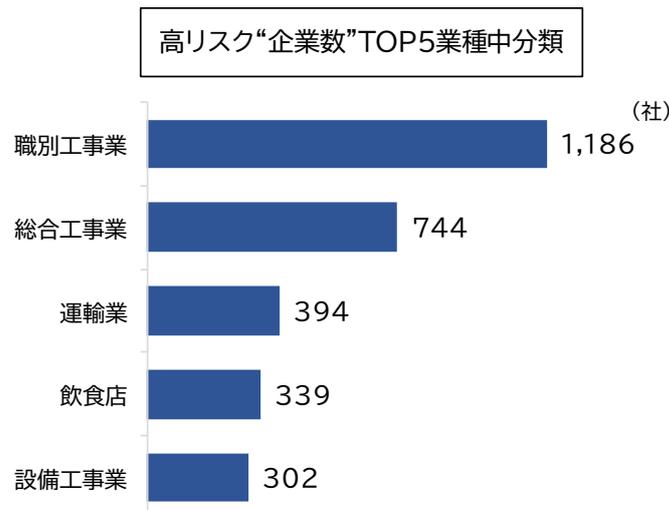
前回調査と比較すると、7業種中5業種で減少したが、『建設業』と『製造業』の2業種で増加、とくに『製造業』が大幅に増加したことは、製造業が盛んな神奈川県において今後の動向が注目される。

業種大分類別 高リスク企業数



同様に業種を細かく(以下、業種中分類別)みると、件数最多は「職別工事業」の1186社、次いで「総合工事業」(744社)となり、高リスク企業数上位2業種を『建設業』が占めた。以下、「運輸業」(394社)のほか、業種大分類別において前回調査比で高リスク企業数が減少していた『小売業』のうち、「飲食店」(339社)が上位となった。

高リスク“企業数”TOP5 業種中分類

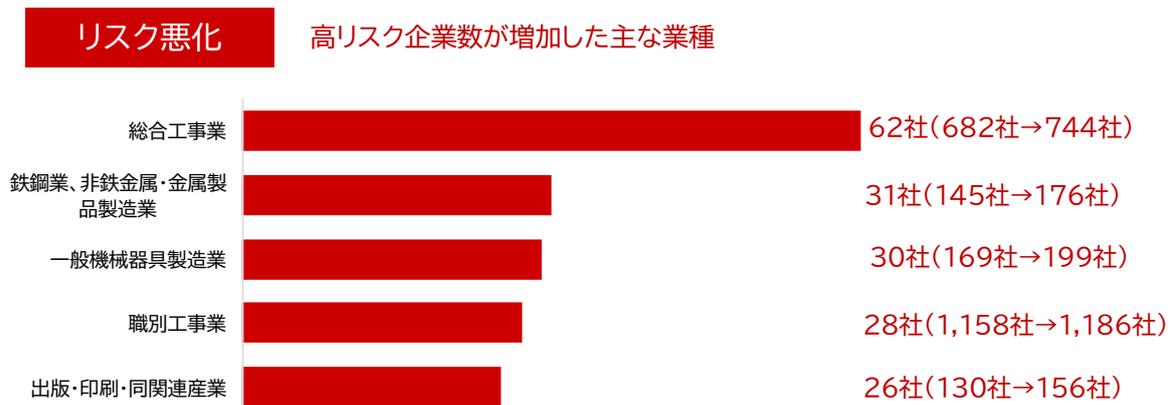


前回調査からの増加数(業種中分類)は「総合工事業」が最多

業種中分類別に高リスク企業の変化をみると、前回調査から増加数が最も多かったのは「総合工事業」で62社増(682社→744社)となった。以下、「鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業」が31社増(145社→176社)、「一般機械器具製造業」が30社増(169社→199社)などと続く。

「総合工事業」を含む『建設業』は、高齢化や人手不足など構造的な問題を抱えるなか、資材価格や人件費高騰による採算悪化から行き詰まる物価高倒産(神奈川県)が業種別で最も多く発生している。『製造業』に関して、神奈川県は自動車関連産業をはじめ製造業が盛んだが、2025年上半期はトランプ関税の影響などもあり県内製造業の景況感は低水準で推移している(TDB景気動向調査、神奈川県)。こうしたなか、従前から原材料・エネルギー価格の高騰、物流コストの上昇、そして賃上げ圧力という三重苦に直面しており、これらを製品価格に十分に転嫁できなかった製造業者が、収益悪化に陥り、高リスク企業に分類されるケースが増加していると考えられる。

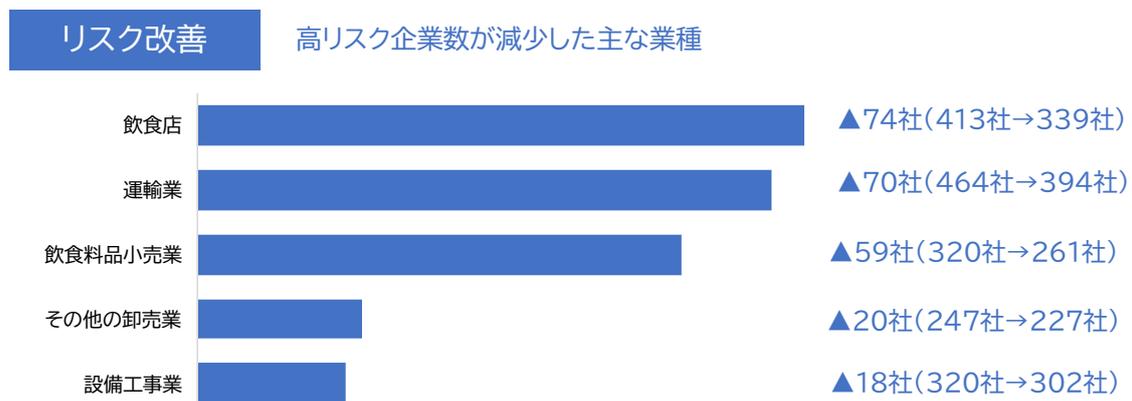
2024年12月比 高リスク企業が増加した業種中分類



前回調査からの減少数(業種中分類)は「飲食店」が最多

減少した業種をみると、「飲食店」が74社減(413社→339社)、「運輸業」が70社減(464社→394社)、「飲食料品小売業」が59社減(320社→261社)と続いた。

2024年12月比 高リスク企業数が減少した業種中分類

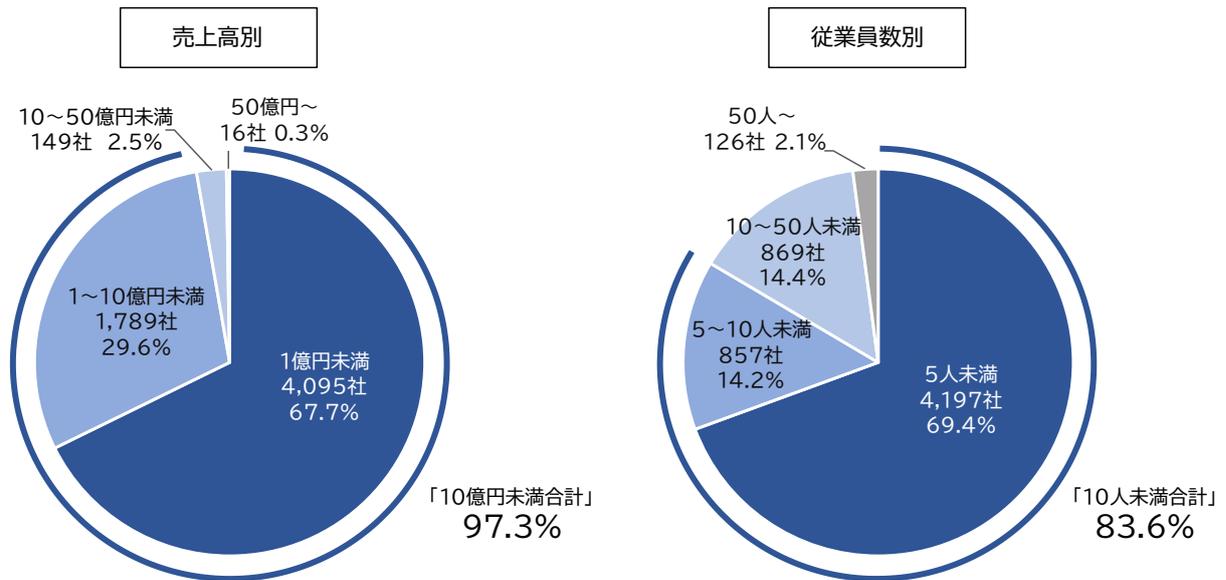


売上高「10 億円未満」が高リスク企業の 9 割超を占める

売上高別に高リスク企業の構成比をみると、「1 億円未満」が 4095 社（構成比 67.7%）、「1～10 億円未満」が 1789 社（同 29.6%）と「10 億円未満」の企業で全体の 97.3%を占めている。一方、「50 億円以上」でも 16 社が高リスク企業に該当した。

従業員数別も同様の傾向で、「5 人未満」が 4197 社（同 69.4%）と最も多く、「5 人～10 人未満」が 857 社（同 14.2%）と続き、高リスク企業は小規模企業が圧倒的に多いことがわかる。

（左） 売上高別 高リスク企業数 （右） 従業員数別 高リスク企業数



今後の見通し

2025 年 7 月の神奈川県倒産件数は45件発生し、2025 年 1-7 月の累計は 310 件となった。昨年同期を 17 件上回るなか、倒産予備軍といえる高リスク企業は 2025 年 6 月時点で 6049 社となり、2024 年 12 月からの半年間で 9 社減少したものの、6000 社超の依然として高い水準にある。

とくに『製造業』の高リスク企業は、2023 年(791 社)、2024 年(1012 社)、2025 年上半期(1196 社)と増加が顕著となっている。新技術への投資や DX 推進により生産性向上を図る企業が競争力を強化する一方、特に価格交渉力が弱い中小企業は、原材料費や人件費などのコスト上昇分を思うように価格転嫁できず収益を圧迫、倒産リスクが顕在化しているとみられる。TDB景気動向調査(神奈川県)をみると、『製造業』のDIは 5 月、6 月と 40 を下回るなど低水準で推移、企業からは「国内自動車生産に対して不透明な部分が多く、今後の見通しは難しい」(化学品製造)、「これから米国関税策がどのように影響してくるか不透明」(電気機械製造)など先行きを懸念する声が寄せられており、県内企業の動向が引き続き注目される。

『建設業』においては、人手不足や資材価格の高止まりが構造的な問題として影響を及ぼしている。経営体力の限界に達しつつある小規模事業者は多いものとみられ、高リスク企業数は高止まりする可能性が高いだろう。「飲食店」や「運輸業」は前回調査と比較して高リスク企業が大きく減少したものの、依然として高

リスクの企業数自体は多く、楽観視はできない。「飲食店」は 2025 年上半期の倒産が 21 件と、この 5 年間は上半期として最多となるなど淘汰が進んでいるが、消費者の根強い節約志向を背景にさらに優勝劣敗が進む可能性があるだろう。

米国との相互関税 15%の影響、コロナ借換保証の返済本格化、物価高、人手不足など、当面は企業を取り巻く経営環境が好転する兆しは乏しい。これらのリスクが顕在化して複合的に影響しあう形で、中小企業の倒産リスクが高まる状況が続きそうだ。企業はコスト構造の抜本的な見直しや適切な価格転嫁、IT の活用による生産性向上、そして人材確保・育成への投資が不可欠である。また、経済的な窮境状態に至る前の早期段階で事業再生支援スキームや外部の専門家を活用し、変化に対応していくことが、厳しい環境を乗り越え持続的な経営を実現するための重要な戦略となるだろう。